



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2011年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	▲7.29%	▲4.00%	4.32%	▲11.34%	▲40.10%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1%
投資信託	96.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲3.82%	5.05%	▲10.68%	▲6.72%	1.44%
日経平均株価(225種・東証)	▲4.63%	4.12%	▲12.04%	▲7.99%	0.46%
差異	0.81%	0.93%	1.35%	1.28%	0.98%

<純資産総額>

純資産総額 155.33億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	22.70%
2 情報・通信業	9.13%
3 輸送用機器	6.94%
4 小売業	6.68%
5 医薬品	6.48%
6 化学	6.47%
7 機械	5.45%
8 食料品	3.68%
9 精密機器	3.61%
10 卸売業	3.19%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファナック	5.12%
2 ファーストリテイリング	4.23%
3 ソフトバンク	4.05%
4 京セラ	3.43%
5 本田技研工業	2.54%
6 キヤノン	2.21%
7 KDDI	2.09%
8 TDK	2.00%
9 東京エレクトロン	1.86%
10 テルモ	1.78%

(組入銘柄数225銘柄)
 ※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	98.76%
一部上場	98.76%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.23%
株式実質	99.99%
現金その他	1.24%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

3月の国内株式市場は、中旬に大幅に下落し、日経平均株価は前月末比マイナス8.18%となりました。未曾有の災害規模に発展した東北地方太平洋沖地震、及びそれが誘発した原子力発電所の大規模な事故を受けて、株式市場は中旬に大幅に下落しました。地震後、円が対アメリカドルで史上最高値を記録したことも相場を圧迫しました。しかしその後、主要7カ国(G7)が円売り協調介入を実施し円高への懸念が和らぐなか、海外投資家を中心に割安感が強まった銘柄を買い戻す動きが広がり、急反発しました。月末にかけては、原発事故を巡る懸念が継続したことから、方向感の乏しい神経質な展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	▲5.81%	▲0.09%	8.34%	▲7.88%	▲38.94%

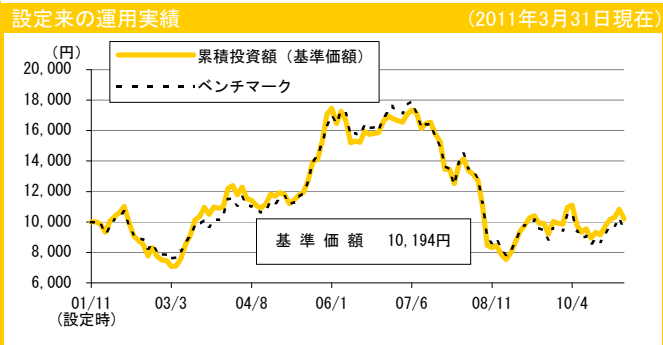
特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

3月の東京株式市場は、東日本大震災の影響から大荒れの展開となりました。中東・北アフリカ情勢の緊迫化や原油価格の急騰を背景に、月初より株価はやや弱含みで推移しました。11日午後地震が発生すると相場は急変、週明け早々、日銀が巨額の緊急資金供給や追加金融緩和の発表に踏み切ったものの、原子力発電所事故の深刻化に伴い市場は混乱、日本株は連日暴落し、15日には一気に昨年来安値を更新しました。しかしその後、急激な株価調整を受けて自律反発を期待する向きの買いが入ったほか、投機的な思惑から急騰していた円に対してG7(主要7カ国)が迅速に協調介入を実施すると円高が一服、原発事故に対する行き過ぎた不安感が後退する中、日本株は急反発しました。各種インフラ障害が日本経済に及ぼす影響などが懸念され戻り幅は限定的となりましたが、為替の円安進行が下支え役となり、株価は小幅にもみ合いながら月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲7.61%、日経平均株価は▲8.18%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	96.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	3.1%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」3.1%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	90.7%
東証2部	-
ジャスダック	0.5%
その他市場	5.7%

<組入上位5業種>

電気機器	19.4%
銀行業	12.7%
輸送用機器	10.7%
卸売業	6.5%
機械	5.8%

(対純資産総額比率)

商品概要		2011年4月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン						(2011年3月31日現在)
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来	
ファンド	▲5.85%	0.24%	9.25%	▲7.08%	1.94%	
ベンチマーク	▲7.61%	▲2.18%	6.10%	▲9.23%	▲5.41%	

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込み)		
第5期(2006.11.30)	-----	0円
第6期(2007.11.30)	-----	0円
第7期(2008.12.01)	-----	0円
第8期(2009.11.30)	-----	0円
第9期(2010.11.30)	-----	0円

純資産総額 729.2 億円 (2011年3月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年2月28日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.2%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.0%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
4	オリックス	その他金融業	3.2%
5	ミズグループ本社	卸売業	2.9%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4%
7	日立金属	鉄鋼	2.3%
8	三井物産	卸売業	2.2%
9	三菱電機	電気機器	2.2%
10	マキタ	機械	2.0%

(組入銘柄数:182) 上位10銘柄合計28.7%(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

(2011年2月28日現在)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	2.42%	7.34%	12.67%	1.70%	▲27.76%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	2.70%	7.99%	13.86%	2.76%	39.94%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	2.82%	8.26%	14.30%	3.47%	52.76%
差異	▲ 0.12%	▲ 0.28%	▲ 0.43%	▲ 0.71%	▲ 12.82%

<総資産総額>

純資産総額 7,076百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,321

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.8%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.3%
3	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.9%
4	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
5	IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
6	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
7	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
8	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	0.8%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	各種金融	0.8%
10	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%

<運用コメント>

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<3月の市場概況>

3月の外国株式市場は、横ばいの上値の重い展開となりました。米国株式市場は北アフリカ・中東情勢に加えて、東北地方太平洋沖地震を受けたリスク回避的な動きから一旦大きく下落しました。その後は、福島原発の最悪の事態回避や、多国籍軍によるリビア空爆、好調なマクロ経済指標、大型M&Aに関連した業界再編期待など強弱の材料が入り混じる中、株価は緩やかに上昇し横ばいで取引を終えました。ダウ平均は12,319.73(前月比+0.76%)、ナスダック総合は2,781.07(前月比-0.04%)、S&P500指数は1,325.83(前月比-0.10%)で終了しました。

欧州株式市場は、北アフリカ・中東情勢、早期利上げ観測、ソブリンリスクの再燃などのマイナスの材料に加えて、日本での大地震を受けて再保険会社や原発関連銘柄などが急落しました。パニック的な売り巡後は割安な銘柄を中心に反発したものの、マイナスで取引を終えました。英FT指数は5,908.76(前月比-1.42%)、仏CAC指数は3,989.18(前月比-2.95%)、独DAX指数は7,041.31(前月比-3.18%)で終了しました。

アジア市場も日本での大地震を受けて株価は一時下落しました。その後は日本や欧米市場が落ち着きを取り戻したことを好感して上昇し、好調な米マクロ経済指標や北アフリカ・中東情勢の混乱という強弱の材料が入り混じる中、ほぼ横ばいで取引を終えました。豪ASX200指数は4,837.90(前月比+0.13%)、香港ハンセン指数は23,527.52(前月比+0.81%)で終了しました。

外国為替市場は、大地震を受けて日本の保険会社の円買い需要が高まるとの見方や、日本の投資家の円売りポジション解消を背景に円が対米ドルで最高値を更新しましたが、G7による協調介入実施を受けて円売りドル買いの圧力がかかりました。円は対米ドルで月間1.76%下落の83.15円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+2.82%となりました。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率
外国株式	[全体]	96.7%
	<北米>	58.5%
	アメリカ	52.6%
	カナダ	5.9%
	<アジア・太平洋>	6.5%
	オーストラリア	4.3%
	香港	1.4%
	シンガポール	0.8%
	ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	31.3%
	イギリス	10.2%
	フランス	4.9%
	ドイツ	4.1%
	スイス	3.7%
	オランダ	1.3%
	イタリア	1.4%
	スペイン	1.7%
	スウェーデン	1.5%
	フィンランド	0.5%
	ベルギー	0.4%
	アイルランド	0.1%
	デンマーク	0.5%
	ノルウェー	0.4%
	ギリシャ	0.1%
	ポルトガル	0.1%
	オーストリア	0.2%
	<アフリカ・中東>	0.4%
	イスラエル	0.4%
その他(現金及び株価指数先物)		3.3%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	8.34%	1.32%	5.36%	3.62%	29.91%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

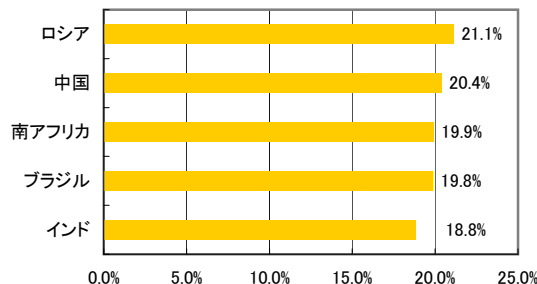
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3か月	6か月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	8.7%	2.1%	6.6%	5.2%	61.8%

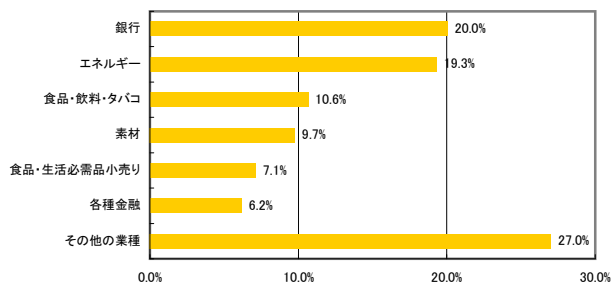
※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 55銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	6.51%
2	ノリルスクニッケル	ロシア	素材	4.22%
3	HDFC	インド	銀行	4.15%
4	利豊	中国	小売	3.55%
5	中国石油天然気	中国	エネルギー	3.04%
6	中国建設銀行	中国	銀行	3.03%
7	招商銀行	中国	銀行	3.00%
8	インフォシス・テクノロジー	インド	ソフトウェア・サービス	2.86%
9	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.82%
10	ナスパーズ	南アフリカ	メディア	2.65%

(2011年2月28日現在)

※マザーファンド・ベース ※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。中東・北アフリカ情勢の先行き不透明感や、東日本大震災およびその後の原発事故が世界経済に与える影響への懸念から、株価は月の半ばにかけて下落しました。しかし月の後半に入ると、原発事故に対する過度の懸念が後退したことや、米国株式が上昇したこと等を受けて、新興国株式も上昇に転じ、月末にかけて大きく上昇しました。

BRICS5カ国では、全ての国で上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は14,042円、前月比8.7%の上昇となりました。
- ・組入る有価証券に対する国別の投資比率は、ロシアおよび中国が20%を上回る比率となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	2.15%	4.08%	▲2.38%	▲4.70%	▲8.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	2.33%	4.53%	▲1.90%	▲3.75%	26.15%
ベンチマーク	2.46%	4.29%	▲1.76%	▲5.82%	18.97%
差異	▲0.13%	0.25%	▲0.14%	2.07%	7.18%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	3.42%
平均直接利回り	3.38%
平均最終利回り	3.94%
平均デュレーション	4.54年
平均償還期間	5.45年
平均格付け	AA+
債券組入比率	98.71%

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	38.40%
ユーロ圏	53.95%
イギリス	4.18%
カナダ	1.00%
メキシコ	1.59%
オーストラリア	0.80%
日本	0.09%
その他	0.00%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	77.90%
AA	9.30%
A	9.20%
BBB	3.60%
BB以下	0.00%
A1/P1	0.00%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	45.26%
モーゲージ債、アセットバック債	16.24%
社債	37.20%
キャッシュ等*	1.29%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、月初、雇用関連統計などが堅調な結果となったこと軟調な展開で始まりました。月央にかけては、中東情勢の緊迫化や東日本大震災の発生に伴う「質への逃避」の動きから大きく上昇する局面も見られたものの、その後物価関連指標が事前予想を上回る結果となったことを受けて、下落基調で月を終えました。(2年債利回りは前比0.14%、10年債利回りは前月比0.04%上昇しました。)

ユーロ圏債券相場は、月初、トリシェECB(欧州中央銀行)総裁が4月の政策金利引き上げを示唆したことから下落基調で始まりました。その後、ポルトガルなど欧州周辺国の財政状況に対する懸念が再燃したことを受けて上昇する場面も見られましたが、月末にかけてはECB高官から改めて利上げを示唆する発言がみられたことなどが重石となり、相場は下落基調で月を終えました。(2年債利回りは前月比0.27%、10年債利回りは前月比0.18%それぞれ上昇しました。)

英国債券相場は、月前半は中東情勢の緊迫化などを受けて上昇基調で推移しましたが、月後半には物価上昇圧力の高まりが懸念されたことが相場の重石となり、軟調に推移して月を終えました。(2年債利回りは前月比0.04%低下した一方、10年債利回りは前月比0.09%上昇しました。)

日本債券相場は、上旬に発生した東日本大震災を受けて、日本経済への影響が懸念されたこと、日銀が緩和姿勢を示したことがサポート要因となり堅調に推移しました。月末にかけては、過度にリスク回避的な姿勢が緩和されたほか、年度末に向けたポジション調整の動きから、日本債券市場は下落基調となり月を終えました。(2年債利回りは前月比0.04%低下、10年債利回りは前月比ほぼ横ばいとなりました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス2.33%となり、ベンチマークを0.13%下回りました。金利リスクを少なめとする戦略がプラスとなった一方、通貨ユーロに対する消極姿勢がマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	0.16%	0.29%	1.33%	2.71%	▲0.62%

特別勘定資産内訳

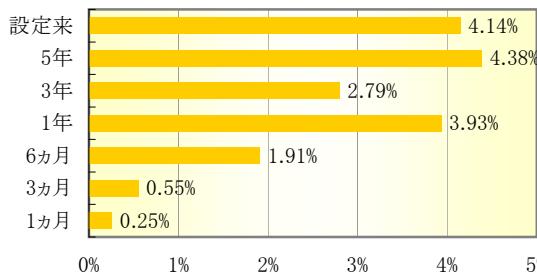
	構成比(%)
現預金・その他	2.5%
投資信託	97.5%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	37.1%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	30.3%
3	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	8.6%
4	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	6.1%
5	第2回利付国債(物価連動・10年)	1.100%	2014/06/10	5.9%

<ポートフォリオの状況>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	5.78年

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

国内債現物	97.1%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.9%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年未満	8.6%
3年～7年未満	51.4%
7年～10年未満	37.1%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、3月末現在で1.1%台後半と2月末の1.2%台半ばから低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.3%台半ばで始まり、中旬にかけてマイナス幅は拡大し15日にはマイナス0.5%程度となりました。その後はマイナス幅が縮小し、月末にはマイナス0.3%台半ばとなりました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比でほぼ横ばいとなっております。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の3月末の連動係数(連動係数についての詳細は運用報告書をご参照ください。)は、2月末比0.3%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.78年としております。かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が低下したことがマイナスに影響したものの、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期債利回りが低下したことがプラスに寄与したことから、当ファンドの3月末の基準価額は10,267円と前月末比26円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2011年2月分が前年同月比でマイナス0.3%と引続きマイナス水準で推移していることに加え、総務省では5年毎に行われるCPIの基準改定を2011年夏に予定しており、この改定結果によっては前回の改定時のようにコアCPIに下方圧力がかかることも想定されます。

しかしながら、足元の東日本大震災の影響により、企業の供給力が低下することや、電気料金の引き上げ等が今後具体化してくれば、短期的には物価上昇圧力が高まりやすいと見込みます。加えて、今後消費税率引上げについての議論が出てくれば、物価連動国債にプラスに寄与するため、その動向が注目されます。

また、財務省は国債整理基金に基づく物価連動国債の買入消却もその予定金額は減少しつつあるものの、今後も物価連動国債需給面の下支え材料になると見込まれます。

今後につきましては、引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信 (REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	2.77%	7.88%	10.21%	6.60%	▲40.21%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

【参考】 海外リート(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックスファンドVA	2.9%	8.5%	11.2%	8.1%	▲32.6%
ベンチマーク	2.7%	8.6%	11.5%	8.8%	▲30.1%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル・サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) はS&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、ドルベース) を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.3%
その他の資産	0.7%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	61.9%
ユーロ	9.8%
イギリス・ポンド	6.9%
その他の外貨	21.3%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	61.9%
オーストラリア	13.3%
フランス	6.9%
イギリス	6.6%
シンガポール	3.2%
その他の国・地域	8.1%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.6%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.7%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.5%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.9%
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
6	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.5%
7	HCP INC	アメリカ	2.5%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.4%
9	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	2.1%
10	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	アメリカ	1.9%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●世界的な景気回復期待の高まりやフランスのREIT大手の買収案件などを受けて、外国リート市場は欧州を中心に上昇しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

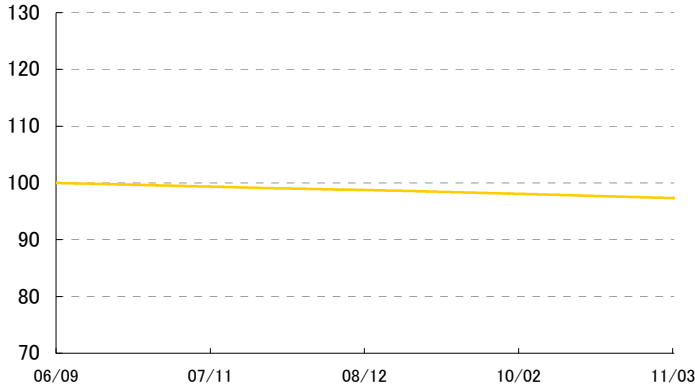
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型 (GW)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.33%	▲0.68%	▲2.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	12.9%
投資信託	87.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

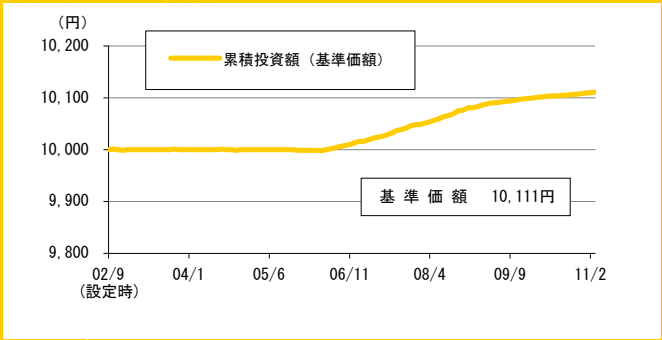
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は信託報酬控後のものです。

純資産総額 122.6 億円 (2011年3月31日現在)

商品概要 (2011年4月(月次改訂))

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年3月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.06%	0.10%	1.11%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)

第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

(2011年2月28日現在)

<資産別組入状況>

債券	90.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	9.1%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	90.9%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		9.1%

平均残存日数	54.71日
平均残存年数	0.15年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年2月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第168回 国庫短期証券 2011/04/27	債券	AA/Aa	14.4%
2	第166回 国庫短期証券 2011/04/25	債券	AA/Aa	9.8%
3	第169回 国庫短期証券 2011/05/09	債券	AA/Aa	9.8%
4	第171回 国庫短期証券 2011/05/16	債券	AA/Aa	9.8%
5	第162回 国庫短期証券 2011/04/11	債券	AA/Aa	6.5%
6	第173回 国庫短期証券 2011/05/23	債券	AA/Aa	6.5%
7	第174回 国庫短期証券 2011/05/30	債券	AA/Aa	6.5%
8	第160回 国庫短期証券 2011/03/28	債券	AA/Aa	5.9%
9	第154回 国庫短期証券 2011/03/07	債券	AA/Aa	5.2%
10	第164回 国庫短期証券 2011/04/18	債券	AA/Aa	5.2%

(組入銘柄数:13)

上位10銘柄合計 79.8%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の措置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢などの諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率 0.75% +運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が年率 1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率 0.42% 程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率 0.924% 程度
	海外株式型(GW) 年率 0.399% 程度
	新興成長国株式型(GW) 年率 1.155% 程度
	海外債券型(GW) 年率 0.9135% 程度
	日本債券型(GW) 年率 0.252%~0.3675% 程度
	海外リート型(GW) 年率 0.42% 程度
	マネープール型(GW) 年率 0.008925%~0.525% 程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売しておりません。